

# 第3章 炭疽菌の恐怖

---

## 第一節 米国の反撃

9月11日以後米国には極度の恐怖と緊張がみなぎった。米国政府はテロリストに対する戦いを準備し始めたが、真の敵は誰なのか議論は分かれた。米国民は一部の冷静さを失わなかった人々を除き、ヒステリックに報復を叫び始めた。

2001年9月17日ブッシュ大統領は「極秘」と書かれた文書に署名した。それはアフガニスタンとの戦争計画と、国防省に対しイラク侵攻の計画を始めるべしとの指令を含むものであった。その二日後、国防政策会議が開かれ、ラムズフェルト国防長官出席の元、サダム・ハッサンを追放することの重要性が議論された。イラクはその後九ヶ月間内部で公に議論されることも、計画を公表されることなく、密かに米国の反テロリスト作戦の主目標とされた。

9月20日ブッシュ大統領は演説を行い、「我々と共にあるか、あるいは我々に反対するか。今日より米国はテロリズムを支援する国を米国の敵であるとみなす。」と述べた。同日、ブッシュ大統領は英国のブレア首相と会談した。前駐米英国大使によればブッシュ大統領はイラクをまず攻撃したいと言ったが、ブレア首相はまずアフガニスタンを攻めるよう説得したという。

9月20日にネオコン・シンクタンクのPNAC (The Project for the New American Century) はブッシュ大統領宛に次のような趣旨の手紙を公表した。<sup>i</sup>

- 米国は早急にイラクを征服すべきで、もしそれを実行できなければ米国は国際テロリズムに完全に降伏することになる。
- イランとシリアはヒズボラに対する支援を完全に止める事に合意せよ、さもなければ米国は報復せよ。
- イスラエルは米国の国際テロとの戦いに最も頼りになる同盟国である。

ロサンゼルス・タイムは翌日米国政府内部で意見の対立があったと報じた。一方はパウエル国務長官一派でアルカエダをまず打ち破るべきだと主張し、もう一方はパール国務次官一派であり、イラク攻撃を主張したという。

9月22日以降、ウズベキスタンやタジキスタンから深夜に米国の軍用機が密かに着陸しているという目撃談が流れ始めた。米国、ウズベキスタン及びタジキスタン政府は、最初米国の兵員が輸送されていることを否定していたが、10月5日には膨大な兵力が集積しているとの目撃談が寄せられた。10月7日に米国とウズベキスタンは「安全と地域の安定を促進するた

めの長期条約」という秘密合意を結んだ。報道によればウズベキスタンの米軍基地は緊急事態に対する一時的存在とされていたが、次第に恒久的存在となったといわれる。米国は 2001 年 12 月にキルギスタンでも軍事基地の建設を始めた。この基地はこの地域全体の輸送センターと位置づけられたが、中国国境からは二百マイルしか離れていない。

これ等の基地建設の努力は、実は 9/11 以前から始まっていた。後にアフガニスタンとの戦争を指揮することになるトミー・フランク将軍は 2000 年 9 月に中央アジア諸国に軍事援助を行なうことを試みて、諸国を歴訪した。しかし、いずれの国もその援助を受けようとはしなかった。むしろロシアの力がそれらの地域では著しく増大していた。ロシアのイゴール・セルゲイエフ国防省は「イスラム過激派の中央アジアにおける行動は、ロシアがその地位を固める方向に作用した。」と書いている。<sup>ii</sup>

9/11 事件後すぐに、ロシアと中国は米国が一時的に中央アジアに基地を設置しアフガニスタンとの戦争を行なうことを許した。しかし、その後基地は次第に恒久化し、ガーディアン紙は次のように論評した。(2002 年 1 月 10 日)「両国は益々米国の駐留を許したことを後悔するだろう。強要され、甘言で釣られ、贈賄をうけ、中央アジアという裏庭に入ることを許したが、米国は明らかにすぐに立ち去るつもりはない。」

2001 年 10 月 1 日にニューヨーク・タイムズは、過去数日の政府当局者の複数の発言から「化学および生物学的な兵器に対する警告レベルが上がった。」と報じた。ホワイトハウスのアンドリュー・カード首席補佐官は「自分は心配性ではないが、オサマ・ビン・ラディンが率いるアルカエダのようなテロリスト組織は生物化学兵器を使う術を知っているに違いない。」と述べた。ヘンリー J. ハイド議員は、生物兵器のほうが核兵器よりも、米国内への持込が易しいと言う点で、より恐ろしいと言った。ラムズフェルト長官もアッシュクロフト司法長官も似たような警告を発した。<sup>iii</sup>

米国政府は本格的にテロ対策を進めるために、早急に法律的な整備をする必要があった。目的は捜査当局の権限強化、懸賞金などによる協力意欲の昂進、対テロリズム対策費の確保などである。十月一日「反テロリズム」を掲げる「PATRIOT法」が下院に提出された。この法案の内容は膨大なものであった。翌日上院の多数党リーダーであるトム・ダシュル上院議員は政府が望んでいる一週間という時間表内でこの法案を取り上げるのは難しいのではないかという疑問を表明した。ダシュル上院議員にはこの法案を阻止したり、通過を遅らせたりするだけの力があつた。アッシュクロフト司法長官は、上院の民主党は、わざと審議を遅らせていると非難した。法務委員会議長であるパトリック・リーヒーは対テロリスト法に関する合意を破ったとしてブッシュ政権を非難した。

議会でこのような応酬が続いていた 10 月 4 日に、最初の炭疽菌による死者がフロリダで発生したことが報告され、一方では 10 月 7 日に米軍がアフガニスタンに対する爆撃を開始した。

## 第二節 PATRIOT法

米国上院は2001年10月24日にPATRIOT法(PATRIOT Act, H.R.3162)を受け取った。この法案は全体で三百四十二ページある膨大な法案である。正式な名称は”Uniting and Strengthening America by Providing Appropriate Tools Required to Intercept and Obstruct Terrorism (USA PATRIOT ACT) Act of 2001”である。頭文字をつなげると、愛国者(PATRIOT)となるよう語呂合わせがされている。(法案の名称を翻訳すれば「テロリズムを防止し、防止するために必要な手段を用意することにより米国を団結させ強化する法律」ということになる。) iv

この法律に対して米国内では次のような批判の声が上がった。

「この法律はFBIとCIAにたいし広範な力を与え、米国が権力の乱用を防ぐために司法機関に与えていたチェックアンドバランスを排除した。しかし、このチェックアンドバランスの殆どはこれ等の機関が権力を濫用し、1974年にそれが発覚した結果加えられたものである。このときの一例としてFBIとCIAがマーチン・ルーサー・キングを含む一万人以上の米国市民をスパイしていた事件があったではないか。」

この法律は以下の10タイトルで構成されている。

- 一、テロに備えて国内のセキュリティを高めること
- 二、監視方法の強化
- 三、国際マネーロンダリングの排除と二〇〇一年対テロリスト資金法
- 四、国境防備
- 五、テロリズム捜査に対する障害の除去
- 六、テロ犠牲者、公共の安全対策従事者及びその家族に対する支援
- 七、重要施設保護のための情報共有強化
- 八、テロリズムに対する刑法の強化
- 九、諜報活動の改善
- 十、その他

### タイトル1 テロに備えて国内のセキュリティを高めること

はじめに「対テロ対策資金」についての規定をしている。「対テロ対策資金」は年間予算計画に制限されること無く、規定項目に該当する需要には無制限で供給することを謳っている。

つぎには2001年9月11日以来、アラブ系米国人、モスLEM信者の米国人、南アジア系米国人に対し、暴力が振るわれる傾向があるが、彼らは米国の重要な役割を負っているため、国は市民権を全面的にこの人々に認めることを述べている。誤った行為に対する個人責任の概念は米国社会にとって神聖なものであり、すべての宗教、人種、民族に対し平等に適用される、としている。

(注：米国社会には奴隷制の名残から、人種差別が強く 1960 年の公民権法が定められるまでは、バスの席まで黒人用と白人用が別れていた。この法律が改めて人種の平等を強調しなければならなかったのは、米国社会の根深い差別主義が存在するためである。)

国内のセキュリティを高めるために F B I が対テロ対策に技術的支援と運用を行なえるよう、2002、2003、2004 の各年度で二億ドルの予算を割り当てている。

また、テロ攻撃などの緊急時の軍隊の出動について米国法 (U S C) を補正している。

テロの事前検知や、情報収集のために電子犯罪タスクフォースの拡大を決めていて、さらに、テロリストが基盤施設や金融支払いシステムなどに攻撃を加えることなどを含む電子犯罪を予防し、検出し、捜索するためにニューヨーク電子犯罪タスクフォースモデルに基づいた全国的なネットワークを開発することを定めている。

## **タイトル 2 監視方法の強化**

この部分が最もこの法律の問題点とされているが、対テロ対策として通信、会話、電子的コミュニケーションを盗聴する権限について、関連する法律の修正を行なっている。

盗聴期間について「外国諜報機関監視法 (F I S A)」で監視期間を「申請した期間又は 120 日のいずれか短い方」と修正した。

さらに監視記録の範囲に関し、米国法 (U S C) を修正し、召喚状のみにより名前、住所、市内通話、長距離通話、接続先、通話時間、契約期間とサービス種類、電話番号やネットワークアドレスなどのユーザ特定が出来るデータ、支払方法 (クレジットカード番号、銀行口座番号) を捜査機関が取得できるとした。

セクション 2-2 ではインターネット・サービス・プロバイダ (I S P) の自発的顧客情報提供を定めている。I S P は死亡あるいは重大な傷害を引き起こす緊急事態が生じたと信じる場合は、遅滞無く顧客情報を政府機関に開示することを求めている。

外国諜報機関と国際テロリストの様々な記録捜査について「外国諜報機関監視法 (F I S A)」を修正している。この法律の下では何人も F B I が捜査上有形物を入手したことを漏らしてはならず、善意の人がこの法律の下で有形物を提供したとき、他の何人に対しても責任を負うことは無い、と規定している。

通商制裁の項目ではタリバン治下のアフガニスタンを制裁対象に加えた。また、民間人が許可無く情報を漏洩した場合には責任をとるべきと定めている。

## **タイトル 3 国際マネーロンダリングの排除と 2001 年対テロリスト資金法**

この部分は四年間の時限立法であり、2005 年には見直されることになっている。国内又は国外の金融機関がマネーロンダリングを行なっている疑いがある場合、財務長官は取引記録を調べることが出来る。また、テロリストの財産没収について定めている。このタイトル部分は 125 頁を占め、セクションの数は 77 と詳細に渡っているが、専門的で一般の興味を引かないと思われるためこれ以上の説明を省くことにする。

#### **タイトル4 国境防備**

国境防備ではまず自動指紋判別システムを入国空港、港湾、海外領事館に設置することをきめている。さらに、テロリスト被疑者の強制拘留が出来るようにした。従来から留学生に対する監視規定があったが、一層強化した留学生監視プログラムを定めている。留学生に対し厳格に入国管理法を適用し、「その他学校」に飛行学校、語学学校、職業訓練学校を含めることを定めている。2007年9月30日まで、毎年入国管理法で定めた機械読み取り可能なパスポートで偽造不可能なものを実施に移すよう監査を続けることを定めている。

以上の内容はすでに日本にも要求が出され、それに従うべく準備が進められているし、日本人もすでに影響を受けている部分である。

セクション 421 以降はテロ犠牲者に対する入国管理優遇処置を定めている。

#### **タイトル5 テロリズム捜査に対する障害の除去**

セクション 501、502 ではそれぞれ司法長官と国務長官がテロリストの捜査で懸賞金を与える権限を定めている。この制度はすぐに適用され、オサマ・ビン・ラディンには懸賞がかけられたことはまだ記憶に新しい

捜査上テロリストと疑われる人物のDNAをデータベースに取り込むことを定めている。しかし、「いかなる暴力犯罪」という規定が広すぎるという議論がある。

捜査を迅速に進めるために、様々な権限を現場の局次長クラスへ与えることを定めているが、特に個人の財務記録を調べる権限が含まれている点が注目される。(もともと日本のサラリーマンにはもともと財務のプライバシーなど存在していないが。)

学校が教育の記録を正しく取り保管する義務と、必要に応じてそれを捜査当局に提供する義務を定めている。日本の代議士もこれからは「米国の大学卒業」といった学歴詐欺は益々難しくなるに違いない。

#### **タイトル9 諜報活動の改善**

セクション 901 でC I A長官は海外諜報機関からの情報収集に努め、その結果得た情報を関連機関に流すことを義務付けている。

さらに司法長官、C I A長官、財務長官に対し、外国人テロリストの資産追跡センター設置の可能性を2002年2月1日までに検討し議会に報告することを求めている。

この法律の内容が明らかにされると同時に多くの人権団体が反対の声を上げた。この法律は個人の情報をF B I やC I Aが広範囲に入手することを許していたからである。在学中の記録、財務に関する記録、電話の会話、インターネットでの情報交換、などが調査の対象として含まれている。書店や図書館は読者の情報を捜査機関に渡す事に反対するプラカードを掲げた。しかし、様々な反対が有ったにも拘らずP A T R I O T法は10月24日に成立した。米国民は自由よりも安全を選択したと誰もが感じた。

その後、多くの移民、特にアラブ系やイスラム信仰者は至る所で捜査機関の影を感じるようになる。また、海外から米国に渡航しようとする人々も、執拗に個人情報を探られることになった。

### 第三節 死の手紙

フロリダ州のアメリカン・メディア社はタブロイド版の新聞を発行している。アメリカン・メディア社のレポーターであるボブ・スティーンがフロリダの病院に体調不良を訴えて入院したのは2001年10月2日であった。10月4日に多くの報道機関が一斉にボブ・スティーンが肺炭疽病と診断されたことを伝えた。フロリダ州の衛生局のランディス・クロケット博士はこの発症は単独でしかも伝染性がないことを強調した。米国では野生動物から炭疽病がうつることがあり、ボブが野外生活を好んでいたとしてバイオテロの可能性を否定した。

担当医師によれば、ボブは熱と意識混濁および吐き気の症状を表わしたため、直ちに換気室に収容し、抗生物質を投与されたという。

翌10月5日ボブ・スティーンは死亡した。連邦疾病予防管理センターは、このケースは自然原因であると思われると発表した。しかし、テロリストによる可能性も捨てきれないため、連邦政府、州政府、自治体の関係者五十人からなるチームを編成し、ボブが働いていたランタナ地区の病院で伝染性の症状をもつ百人以上の患者を調べたが、炭疽病患者は発見できなかった。さらにボブ・スティーンスの妻や親類など彼と常に接触があった人たちを調べ、監視を続けたが異常はなかった。ボブはノースカロライナに住む娘とそのボーイフレンドに会うために9月28日に出かけ、二・三日してから帰ってきたため、ノースカロライナの衛生局も調査を始めた。▼調査チームはボブが庭いじりをしていた裏庭の泥のバクテリア検査用サンプルを集め、さらに家にあつた肥料や殺虫剤の壇も収集した。

炭疽菌は米国西部には広く存在するが、ミシシッピー川より東には十年来発見されていない。確かに炭疽菌の芽胞は土中で数十年生き永らえるが、フロリダで最後に炭疽病が発見されたのは28年前であった。炭疽菌の芽胞は日光に当たるとすぐ死んでしまうので、炭疽病の発症の95%は炭疽病に罹った動物を素手で触り、皮膚から感染したものであった。ボブ・スティーンスのような肺炭疽病は骨粉工場や羊毛工場あるいはバクテリア研究所のように大量に芽胞を吸い込む環境でなければ発症しないものであった。芽胞とは炭疽菌が蛋白質の殻に包まれた状態になったもので、芽胞は土中で数十年生きながらえることが出来る。

いずれにせよ炭疽病の潜伏期間は0~60日間なので、十分な注意が必要だった。科学者たちはボブの罹った炭疽病の出所をDNAから突き止めようとニューメキシコにあるロスアラモス国立研究所にある炭疽菌カタログを調べはじめた。

アメリカン・メディア社のオフィスと従業員を調べたところ、ボブ・スティーンスのコンピュータ・キーボードから炭疽菌の痕跡が発見され、また、新たに従業員の一に炭疽病感染の疑いが出た。パームビーチのアメリカン・メディア社のビルにはおよそ三百人が働いていたが、感染はこの一名だけであった。この従業員はエルネスト・ブランコで、エルネストは肺炎の疑いでチェ

ダース医療センターに収容されていた。最初は職場で流行性感冒のような症状を示したが、症状が次第に重くなったため、同僚が彼を家へ送り届けた。そしてチェダース医療センターに入ったがそこで炭疽菌の検査をおこなったところ、鼻の粘膜から炭疽菌が発見された。彼はアメリカン・メディア社の手紙受配送室で働いていたため、手紙からの感染が疑われた。

フロリダ州衛生局長のジョン・アグノビ博士は「私はフロリダ州の皆さんに落ち着いていただきたいと思います。あらゆる兆候や証拠からみて、罹病者は二名だけでアメリカン・メディア社の建物外には危険はないと考えられる。」とCNNに語った。

10月10日水曜日には国務省の手紙受配送室で怪しげな粉末の入った手紙が発見された。国務省のバウチャー報道官は世界中の米国大使館および公使館に対し、化学生物兵器攻撃に備え最低三日分の抗生物質を蓄えるよう要請したと発表した。

同日の夜FBIはアメリカン・メディア社のステファニー・デイリー（35歳）が、炭疽菌の試験で陽性反応を示したことを明らかにした。三人目の炭疽菌感染者が出たことでアメリカン・メディア社のデイビッド・ペッカー取締役は、自社が有名であるために世界貿易センターと同様テロリストの攻撃対象になっている、と述べた。

FBIはさらにフロリダの炭疽菌はエイメス（Ames）種であることを明らかにした。vi

12日にはアメリカン・メディア社の手紙受配送室から炭疽菌が検出され、ステファニーも手紙受配送室に出入りしていたことから、伝染源が手紙であるとの見方が強まった。

この日ニューヨークのロックフェラーセンターにあるNBCのオフィスで、皮膚炭疽病に感染した女性従業員が見つかった。この女性はニュースキャスターのトム・ブラコウのアシスタントであり、また、白い粉の入った怪しい手紙が届いていたことも確認された。

9月20日にフロリダ州セント・ピタースバーグから発信されたこの手紙は、いくつかの米国の都市を攻撃すると警告していた。白い粉はFBIと疾病予防管理センターで分析されたが、炭疽菌検査の結果は陰性だった。しかし、次にはトム・ブラコウ宛に9月18日にニュージャージー州トレントンから発信された第二の手紙が発見され、その封筒に入っていた白い粉は炭疽菌であった。

チェイニー副大統領はインタビューに答えて、「送信者も何処から来たのかも分からない手紙が届いたなら、用心して調べる必要がある。社会全体として警戒を高めるべきだ。」と語った。9月11日のテロ攻撃との関連を尋ねられ、「ビン・ラディンはアルカエダのメンバーに生物化学兵器の訓練を行なった。現在は（テロリスト捜索と炭疽菌発生の）断片的な事実をつなげ、分析を始めたところだ。分析はまだ終わっていないが、これは偶然なのかもしれない。我々としては関連があると思って捜査を進めてゆくことが責任ある態度だと考える。」と答えた。

同じく12日にニューヨーク・タイムズのレポーターであるジュリー・ミラー宛に届いた手紙をあけたところ、白い粉が入っていた。この粉を分析したが炭疽菌ではなかった。

9月14日ブッシュ大統領は議会に対し、バイオ・テロリズムに対抗するために十五億ドルの新たな支出を要請した。それに先立ちバイエルなどの製薬会社は、炭疽病に効くシプロの増産を始めていた。

10月15日にドイツのシュレーダー首相官邸の手紙受発送室で封筒から白い粉が漏れ出しているのを二人の従業員が見つかり、直ちにその部屋を封鎖した。スポーツマンによれば、本当に炭疽菌であるかどうかは確認されていなかった。炭疽菌に対する恐れは米国からドイツ、フランス、イスラエル、英国そしてオーストラリアへと広まっていった。フランスでは航空宇宙局から六百人の従業員を退避させた。また、粉入りの手紙が届いたとして金融機関、学校、税務所などから、人々が退去させられた。スイスではバーゼルにあるノバルティスの従業員が不審な粉末入りの手紙を受け取ったため、予防的な治療を受けた。英国ではカンタベリー教会で男が白い粉をまいたため、二百人が避難した。

15日に上院の多数党リーダーであるトム・ダッシュル議員の事務所で開封された手紙が炭疽菌の陽性反応を示したため、議会の手紙サービスは停止された。ダッシュル議員宛の手紙はニュージャージー州のトレントンから発信されており、NBCのプロコウ宛の手紙と同じ消印が使われていた。前国連イラク武器調査主席検査官のリチャード・バトラーは17日CNNに対して、ダッシュル議員宛に送られた炭疽菌は非常に粒子が細かく、風に乗って飛び肺に入り込む可能性が高い（武器としては）効能が高いものである、それは即ち、素人が風呂場においた培養器で作るような粗末な品ではないことを意味する、と述べた。

10月16日に一人の炭疽病感染者が新たに見つかった。この患者はABCニュースのプロデューサーの七ヶ月になる乳幼児で、母親が9月28日に赤ん坊を連れてABCビルを訪れた際に感染したと見られる。

10月18日には炭疽菌入りの手紙はついにケニアまで届いた。ケニア保健省大臣の発表によれば、アトランタからマイアミ経由ナイロビのケニア市民（医師との情報がある）宛に10月9日に届き、11日に開封された白い粉末入りの手紙が炭疽菌検査で陽性と判定された。同日CBSニュース司会者ダン・ラザーの若い女性アシスタントが皮膚炭疽病と判定された。トム・ダッシュル議員とNBCニュースのトム・ブラコウ宛の手紙を扱ったウエスト・トレントン郵便局とニュージャージー中央集配局は16日以来炭疽菌汚染源調査のために閉鎖されていた。同時にウエスト・トレントンの集配人で炭疽病と判定を受けた人物が何処で感染したかを追及が始まった。また、ニュージャージー州ハミルトン郡区の中央集配局に働く従業員が、炭疽病に罹っている可能性があることも明らかになった。

19日にはニューヨーク・ポストの編集アシスタントであるヨハンナ・ハウデンが皮膚炭疽病と判定され、また、ニュージャージー郵便局の二人目の従業員に感染がみつかった。ニューヨーク市民は先月の恐るべきテロに引き続き炭疽菌テロに震えあがった。ニューヨーク・ポストの手紙集配室からは未開封の炭疽菌入り手紙が見つかった。その消印は9月18日ニュージャージー州トレントンとなっていた。

翌20日には下院の事務所ビルに置かれた手紙束帯機から炭疽菌が発見された。キャピトルビルでそれまでに炭疽菌が見つかったのはダッシュル上院議員の事務所と上院手紙集配室であった。下院での審議は止められ、建物全体の洗浄が行なわれ、空気の検査が行なわれた。



21日にはワシントンD. C. の郊外にあるブレントウッド郵便局のジョージ・フェアファックスが炭疽病と診断された。この施設は航空便を扱っていた。

10月22日には最近相続いて死亡したワシントンD. C. ブレントウッドの二人の郵便局員が炭疽病であったことが判明した。トーマス・モリス（55歳）は10月18日にマリランドのカイザー・パーマネンテ病院に行き、気分が悪いが炭疽菌に晒されたのではないかと訴えた。医師は州衛生局に電話をしたが、その答えは郵便局員には危険はなく抗生物質を服用する必要はない、というものだった。モリスは風邪薬を飲むように指示され家に帰ったが21日に死亡した。

10月21日の日曜日、ブレントウッド郵便局で働くヨゼフ・カシーン（47歳）は一週間近く体調不良であったのが更に悪くなったと感じて、自分で車を運転しマリランド州（注：ワシントンD. C. はマリランド州にある）クリントンの南マリランド中央病院に行った。自分では流行性感冒だと思っていた。医師は胸部X線写真を取ったが異常は見られなかったために、胃腸性感冒と判断し静脈注射をして三時間後に帰宅させた。医師は彼が郵便局員であるかどうかを確認しなかった。彼は翌日死亡した。vii

この頃のギャラップによる世論調査では、ブッシュ大統領のアフガニスタンに対する報復政策を人々は熱狂的に支持していて支持率は80%を超えていたが、過去六十年間に米国大統領がその政策に対し80%以上の支持率を得た例はほんの少ししかなかった。テロリストが炭疽菌入りの手紙に絡んでいると言う説が広がっていた。

実際に発見された炭疽菌入りの手紙にはイスラム過激派を思わせるような字句が並んでいた。

NBCのトム・ブラコウ、ニューヨーク・ポスト編集長、ダッシュル上院議員の三名に宛てた炭疽菌入りの手紙はいずれも右下がりの手書き活字体で書かれていて、先の二人宛の手紙には次のような文章が書かれていた。viii

09-11-01

THIS IS NEXT	これが次だ
TAKE PENACILIN NOW	今ペニシリンを飲め
DEATH TO AMERICA	アメリカに死を
DEATH TO ISRAEL	イスラエルに死を
ALLAH IS GREAT	アラーは偉大なり

ダッシュル上院議員宛ての手紙にはやや異なる文章が書かれていた。

09-11-01

YOU CAN NOT STOP US	お前たちには我々を止めることはできない
WE HAVE THIS ANTHRAX	我々は炭疽菌を持っている

YOU DIE NOW	お前たちは死ね
ARE YOU AFRAID?	怖いか？
DEATH TO AMERICA	アメリカに死を
DEATH TO ISRAEL	イスラエルに死を
ALLAH IS GREAT	アラーは偉大なり

この後暫くは炭疽菌入りの手紙は影を潜めたかに見えたが、11月16日にFBIが炭疽菌入りの第四の手紙を発見した。この手紙はパトリック・リーヒー上院議員宛てに10月9日付けで北バージニアから送られていた。

11月20日にはこの事件の最後の死者が出た。コネチカット州に住むオッテリ・ルンドグレン(94)という女性は熱があると言い、自分では感冒に罹ったと思っていた。彼女は炭疽菌に汚染されるような環境にはなかったが、医師は適切な抗生物質を選ぶために血液検査をした。その結果翌日に肺炭疽病であることが判明し、抗生物質による治療を受けたが4日後に死亡した。汚染の原因はダッシュル上院議員宛ての手紙がニュージャージー州ハミルトンの郵便局に届いたときに、彼女宛の手紙と一緒に炭疽菌が付着したのではないかと推定された。

二ヶ月近くに渡って続いた炭疽菌入り手紙による被害は、死者5人、炭疽病に感染したと診断された者22名、汚染はあったが発病しなかった者約40名という結果となった。

9/11の同時多発テロで恐怖に落ち込んだ米国民には、炭疽菌入りの手紙は更なるテロとしか考えられず、ブッシュ政権が打ち出したテロリストへの報復政策に米国内で異議を唱えるものは殆どなく、諸外国にも強く反対するものはなかった。

米国の多くの報道機関は、生物化学兵器保有国として特に米国・ロシアと並んでイラクをあげ、かつて湾岸戦争時にクルド人に対し化学兵器を使った実績を強調した。こうしてアフガニスタン攻撃とイラク攻撃に対する米国の心理的な障害は取り除かれたと言える。

---

<sup>i</sup> Letter to The Honorable George W. Bush, President of the United States, September 20,2001  
<http://www.newamericancentury.org/Bushletter.html>

<sup>ii</sup> War in Afghanistan: Russia Edgy At American's Military Build-Up in Region, by Ian Traynor, The Guardian, Januar 10, 2002  
<http://cooperativeresearch.org/timeline/2002/guardian011002.html>

<sup>iii</sup> Biological Terrorism, October 1,2001  
[http://www.pbs.org/newshour/terrorism/july-dec01/biologicalterrorism\\_10-1.html](http://www.pbs.org/newshour/terrorism/july-dec01/biologicalterrorism_10-1.html)

<sup>iv</sup> PATRIOT Act,  
<http://www.epic.org/privacy/terrorism/hr3162.pdf>

<sup>v</sup> UCLA Epidemiology Information on Bioterrorism  
<http://www.ph.ucla.edu/epi/bioter/bioterrorism.html>

- 
- vi U.S. Says Anthrax Germ In Mail Is 'Ames' Strain, By Rick Weiss and Dan Eggen, Washington Post, October 26, 2001  
<http://www.anthraxinvestigation.com/wp1025.html>
- vii Anthrax Victim's Fate Varied By Their Hospital and Doctor, by Barbara Matiness  
<http://www.ph.ucla.edu/epi/bioter/anthraxvictimsfate.html>
- viii Anthrax Letter Messges Seem Contrived, by La Voz Aztlan  
<http://aztlan/anthletters.html>